

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会
委員及び外部有識者の発表資料（目次）

第147回 令和7年2月25日 15時～17時

資料2 兵庫教育大学学校教育学部

柏木智帆氏、高橋賛良氏、古本杏奈氏 3 4

資料3 東京学芸大学教育学部 高橋鈴氏 4 4

資料4 森田委員 4 8

第148回 令和7年4月 7日 15時～17時

資料4 國分委員 5 4

資料5 小原委員 6 0

資料6 白水委員 7 0

第149回 令和7年5月 7日 10時～12時

資料2 東京大学 勝野正章教授 7 9

資料3 北海道教育大学旭川校 山中謙司准教授 8 5

第150回 令和7年5月23日 10時～12時

資料3 甲斐委員 9 1

資料4 佐古委員 9 6

第151回 令和7年6月27日 10時～12時

資料3 松原委員 1 0 7

資料4 青海委員 1 1 3

資料5 内田委員 1 1 5

資料6 大阪常磐会大学短期大学部 ト田教授 1 2 1

資料7 安田委員 1 3 7

資料8 岡本幾子委員 1 4 5

第152回 令和7年7月17日 9時～12時

資料3 OECD 教育スキル局シニア政策アナリスト 田熊美保氏 1 4 6

資料4 松田委員 1 6 4

資料5 国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部総括研究官
植田みどり氏 1 8 3

第153回 令和7年8月 7日 15時～17時

資料3 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事 長谷川知子氏 1 9 3

学び続ける教員を目指して

～学びの軌跡とこれからの教職課程への期待～

兵庫教育大学 学校教育学部
柏木智帆、高橋賛良、古本杏奈

文部科学省

1

Index

- 受講した教職課程について感じたこと
- 教職課程で学ぶべきと考える内容について
- 今回の諮問内容について、審議に期待することについて

受講した教職課程について感じたこと



3

学習指導系の科目で感じたこと

<有益だったこと>

教員としての考え方

- 子供たちと学びあうこと
- 教科書を教える



実態に合わせて教科書で教える

ゲスト講師からの学び

- 学習観を転換するきっかけ
- さまざまな教育委員会の多様な取り組み
- 現職教員から伝えられた教職の魅力

<改善してほしいこと>

理論的ではあるが「理想論」を学ぶことが多い。



自ら活動を通して、実現させるための手立てを学びたい。

生徒指導論、教育相談論などの授業で感じたこと

＜有益だったこと＞

事例を用いた学習

- ・ 学習指導以外での子供との向き合い方
- ・ 適切なコミュニケーションの取り方

カウンセラーによる講義

- ・ 教師経験がないからこそその視点での話
- ・ 今までの考え方を考え直すきっかけに



＜改善してほしいこと＞

- ・ 「自分だったらどうする」という課題はあったがロールプレイングのような学習活動がもっとあったらよかった

5

実践的・参与的な要素のある授業で感じたこと

＜有益だったこと＞

社会ボランティア体験学習

- ・ 様々なボランティア活動を通して地域の方々と交流



周囲の人に頼る力(社会性)を身につけられた

外国児童生徒の日本語教育

- ・ 近隣の小学校へ赴き、外国にルーツのある子供の取り出し授業を拝見



本当の意味での困り感を知った

→机上の知識にとどまらない学びの必要性

講義形式だけでなく、実践的・参与的でアクティブな学び方(ワークショップ等も含む)など、授業形式の幅が広がることで学べることの幅も広がった。

教育実習で感じたこと

1年次：学校観察実習（幼、小、中、特別支援）
2年次：フレンドシップ実習（2泊3日の野外活動実習）
3年次：小学校実習
4年次：中もしくは高校実習

<有益だったこと>

子供からの学び

子供は真っ直ぐ！だから伝わる！

- ありのままの自分であることの大切さ
- 想像以上に、表情は感情を表すということ
- 子供たちと助け合うことの大切さ

教員としての振る舞い方

大人目線で子供目線を考える！

- 子供たちとの関係の作り方
- 発問と質問の使い分け
- 子供たちからの「なぜ？」を引き出す大切さ



様々な種類の実習の学びを、毎年の実習やボランティアなどで生かすことができる。

7

<改善してほしいこと>

デジタル学習方法についての指導が難しかった！

大学生のICTのリテラシーや知識・スキル不足

- チャットGPTとの付き合い方
- 普段使用しないアプリ・システムについての支援方法
- 学校によるICTの使い方の違いが多く見られ、適応するのに時間がかかった。



未経験の学習方法の向き合い方に対応する難しさ、大切さ
アナログとデジタルの使い分けることの必要性

教職課程で学ぶべきと考える内容



9

学習観や学習者観の転換



学びを提供する教員という職業を目指す上で、「人が学ぶ」意味を再度考えることは必要不可欠。

自身等の学習の
経験

社会的背景

「学ぶ意味」と「学力」の変容を捉える必要がある

他者と考えながら学ぶ授業づくり
ファシリテーターとして果たすべき教員の役割



学校防災について

日本は、災害大国！！いつ来るかわからない！

大災害を経験していない。

教員のはたらきについての知識が乏しい。

実習中などにも災害の可能性。

学生のうちに知識を身につけることが重要。

県内だけでも地形の種類が多くさまざまな災害のリスクあり。

知識だけでなく対応力が必要。



生の声を聞く＋実践的かつ具体的な内容＋心構え

11

デジタル学習環境についての学び



学校や地域によってMicrosoft 365やChromebook、iPadなど異なるさまざまなデバイスやサービスを使用。

様々なデバイスやサービスに触れておかないと、使うのに精一杯



子供たちが使いこなせる指導方法

&

自分自身が使いこなせるような授業を受けたい！！



新しい教育課題に向き合うために

文理横断的

探究的な学び
(STEAM教育)

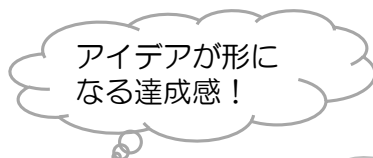
双方向の学び

＜本学の教員養成FS大学としての試行的実践例＞

STEAM教育演習



アドベンチャーワールドさんの
動物の毛を使った筆を作成し、
書道イベントを企画



自発的に課題を
考え解決してい
くことの難し
さ・楽しさ！



SDGsの啓蒙を目指し、
カメラにかざすだけで
分別先が分かるデジタル
サイネージ付きゴミ箱を
企画

13

今回の諮問内容について、審議に期待すること



学びの意義を見出すための教職課程について

指導要領との向き合い方が難しい。
内容に応じた学習を実践するには？

- ・メディア/生成AIリテラシー
- ・デジタルシティズンシップ

を身につけ、ICTを使いこなす



デジタルがリアルをより豊かにする
ような活用方法

△知識詰め込み型授業



アクティブラーニングに
基づく授業改善をしたい



主体的と受動的のバランス

変化への対応力と実践力を学生のうちに身につけたい！
人の学びの意義を見出したい！

15

日本語学習について

日本語って難しい。

留学生チューターの経験
国際交流キャンプでの生の声

敬語・文法・言葉遣い・方言などさまざまな要素がある…

コミュニケーション能力

人間関係の向上

トラブル回避

思考・判断・表現力の育成

年齢関係なく常に重要となると考えられる能力

子供たちの高い吸収力！ 教員の日々の日本語力が試される…

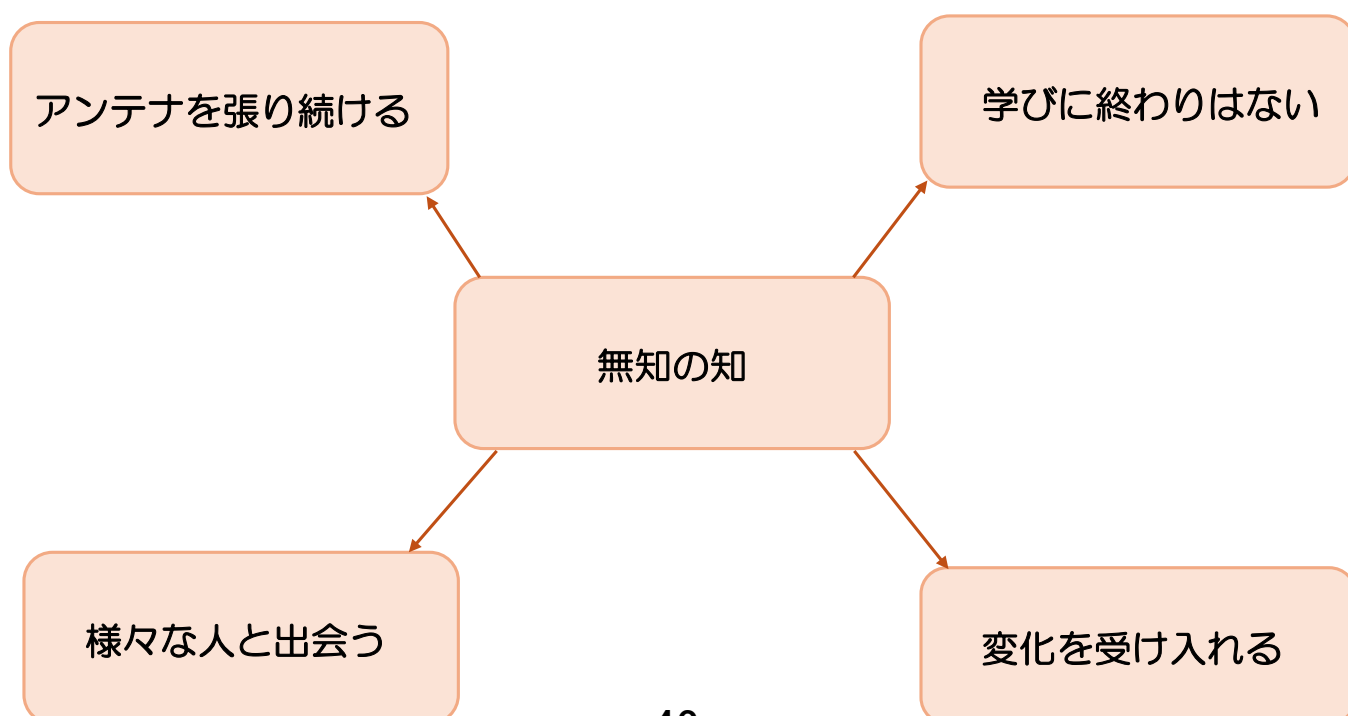
日本語を見つめ直し適切な使用と指導法について学ぶ機会が必要！

最後に



17

目指しているのは**学び続ける教員**になること



42

18

教員を目指す学生として教育行政に期待したいこと



現場でも学び続けられる環境

学んだことを活かせる環境

行き着く先には無限の可能性が広がっている**子供たち**

そのためにも

子供たちと教員の実態に応じた制度の導入を望んでいます

19

ご清聴
ありがとうございました



これからの教員養成のあり方について

東京学芸大学教育学部2年 高橋鈴

1

自己紹介

たかはし

高橋

すず

鈴

東京学芸大学 教育学部 初等教育専攻 学校教育プログラム2年
Tokyo Education Show(TES)2024 学生代表



長野県出身。大学1年生の際にTES2023に学生メンバーとして関わり、今年度のTES2024では学生代表として学生メンバーと企画運営を行いつつ、当日は「教育サミット」に登壇しこれからの教員養成に関連した取り組みを紹介。

2

TES2024の開催概要

日時

10月12日 土 ▶ 13日 日

形式

リアル・オンラインのハイブリッド開催

会場

東京学芸大学小金井キャンパス

参加者層

児童生徒及び保護者 教育に興味のある学生
教員・教育委員会関係者 教育行政関係者

Tokyo Education Show

実施企画

① あたらしい公開研究会

～こんな授業ありなんだ！こんな先生ありなんだ！～

全国の選りすぐりの教員・教育クリエイターが公開研究会を行う。300人規模の超大規模授業から通常学級規模での先導的授業を教員・教育委員会のみならず、学生や保護者なども参加可能な公開講座として実施し、選りすぐりの教育者の魅力を多くの人へ届ける

② 教育サミット

～未来の学校の創り方～

教育業界のステークホルダーを一同に集め教育施策について実現可能なプランを実践事例を元にトークセッションを行う

③ 教育若者会議

～教育の未来を私たちが～

教育に関心のある若者を集め、教育を変えていくための若者主体の協議会「教育若者会議（Youth council）」を行う

④ エドチャレSHOWCASE

～教育の挑戦の見本市～

教育にたのしくかっこよく取り組むエドチャレパートナーの方々がワークショップ、トークセッション、展示など様々な形で自分たちの挑戦を発表する新企画。エドチャレを応援するコミュニティパートナーの方々の支援によって開催が可能になっている。



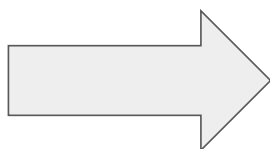
学芸大生から見た大学のカリキュラム

教育実習前
の学生

今の授業では自分が教員になっているイメージが持てない。
大学に入学してから教育基礎科目（教育の基礎的理解に関する科目）等
が多いうえに、実践についてリアルに学べる機会が少ない。

卒業前
の学生

教育実習へ行くまで学級や子どもへのイメージを持てていなかった。
専門教科に関する勉強が忙しく、教育に関した勉強を思うようにできな
かった。



学部1,2年生の頃から
リアルな実践に関わる機会を増やしたい

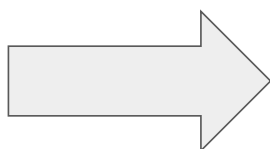
5

TESに関わった学生の声

・教員の具体や教育界の最先端を知れたことで、今の大学のカリキュラム
に不安を覚えた。

◎ICTを活用した学び方について、教員は授業をどのように設計してい
るのか等を本当に大学で学ぶことができているのか。

・様々な教員の想いや教員以外の教育へのかかわり方も知れて、自分らし
い教師像や教育へのかかわり方について悩むようになった。



どう学べばいいのかが分からない、
悩みや思いを共有する場がない

6

これからの教員養成のあり方

①早期からの濃密な実践機会の充実

実践に触れる機会が多いからこそ学生も自分がどのような教員になりたいのか、どのように教育に関わりたいのか、そのためには何をすればいいのかを考えるようになる。特に日本の教育の中心である学校現場に行く機会を増やすことは重要ではないだろうか。また、これを実践するにあたっては理論と実践のバランスのとれたカリキュラムを設計する必要がある。

具体例

- ・複数回にわたる学校見学
- ・現役教員と指導案を作成する経験
- ・現役教員や子どもの姿をよく理解している元教員が講義を行う
- ・様々な学校種の教員との交流

7

これからの教員養成のあり方

②主体的に学ぶ学生へのフォロー体制

学生が自分だけの力で主体的に学び、自身の教育へのかかわり方を考えることは難しく、大学の助けが必要。学芸大における教育創生科目のような、教育の様々なトピックを広く浅く学べる環境の整備や、深く学びたいと思った時に大学外へ学びに行ける仕組みやその仲介役の整備が必要。

具体例

- ・教育の様々な話題について学べる授業群
- ・教育系企業や非営利団体へのインターン等の紹介
- ・相談場所の整備
- ・学生同士の広い交流

8

中央教育審議会初等中等教育分科会
教員養成部会

今後の教職課程のあり方に関する
私的見解

Futurize.
きみの意志が、未来。

立命館大学大学院教職研究科
森田 真樹

2025年2月25日

© Ritsumeikan Trust All Rights Reserved

大学における教職課程の課題①

- 学習指導要領の改訂によって、子供の学び方を変化させる（主体的・対話的で深い学び、教科横断的な学び、探究的な学びなど）ことが求められているのであれば、教職課程の学びの内容・方法も変化していなければならない。
- しかし、現行の教育職員免許法施行規則が定める科目に含めることが必要な事項の区分や、教職課程コアカリキュラムは、全体を「網羅する（網羅したい）」という原理が色濃く働いているがゆえに、大学は、領域ごとに細分化した必修科目を設置せざるをえず、学生も、学校種・教科ごとに決められた必修科目を、テンプレート通りの履修をしていかざるを得ない。
- そのため、大学側、学生側双方に自由度があまりにも少なく、教職課程の履修において、学生は受け身の学修に陥りがち（教職課程の学びにも「余白」がない）。自らの問題意識に従って専門性を高めていく履修が難しい。

大学における教職課程の課題②

- 新しい課題が生じるたびに、新規事項を付加していく方法は、もはや限界
- 教職課程で扱う内容や学修方法を見直さずに、新たな事項や科目を追加すれば、教職課程の「カリキュラム・オーバーロード」に拍車をかけ、学生の自主的、自律的な学びを妨げるとともに、教職課程の履修・継続をさらに困難にさせる
- 教師としての資質能力の育成は、免許法上の必修科目を中心とした教職課程（狭義の教員養成）だけを切り出して考えるのではなく、大学全体の学び（広義の教員養成）でもなされるという視点も加味する必要があるのではないか
- 大学が改革を進めるほど教職課程を設置しづらくなる制度になっていないか。強みや専門性をもった教師を養成するためには、学科等を基礎単位として教職課程を設置することが最善の方法なのか、改めて検討が必要ではないか

Futurize. きみの意志が、未来。 © Ritsumeikan Trust All Rights Reserved

3

「養成観の転換」が必要ではないか

（中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」平成27年12月21日）

「教員としての職能成長が教職生活全体を通じて行われるものであることを踏まえ、養成段階は、「教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修」を行う段階であることを改めて認識することが重要である。」

- 養成と研修、学士課程と大学院の役割を再度検討し、学士課程の教職課程は、免許を取得して教壇に立つスタート地点を保障するものに精選すべきではないか
- 大学全体での学びも加味しながら、学生が主体的に選択しながら、自らの強みや専門性を伸ばすことができる教職課程にしていくべきではないか
- 現在の学校での「即戦力」の育成に偏ることなく、予測不能な将来の課題に対応できる力も育成すべきではないか
- 学習観の転換、授業観の転換、研修観の転換が目指される中であって、思い切った「養成観の転換」を図ることが必要ではないか

4

「養成観の転換」にむけて（検討事項の例）

- 教職課程として必要な事項や到達目標の在り方を見直し、各大学が育成する教師像を明確にし、それに向かう学修内容を充実させつつ、効果的で体系的な授業科目を大学が主体的に設定することができる仕組みとすべきではないか
- 細分化された学科等のみならず、各大学の特色を活かしながら、大学全体の教育力で支える教職課程となるような仕組みを検討すべきではないか
- 予め決められた項目を網羅する学びは最小限に厳選し、自らの強みや専門性を高める領域を重点的に学ぶことができる柔軟なカリキュラムとしたり、様々な教育課題について、教職課程の学びを総合しながら、学術的な裏付けのある実践を構想する方法を主体的に考え、探究するような科目を配置したりできないか
- オンライン授業や、オンデマンド教材の効果的な活用なども含め、養成段階における学修方法についても、必要なDXを図るべきではないか

5

教職課程及び教員免許状の質保証をめぐる問題について

- 教職課程をより柔軟化させ、各大学の判断で教職課程カリキュラムを編成できる余地を増やすことと同時に、教職課程の質保障のためにも、「教職課程の自己点検・評価」や「全学的に教職課程を実施する組織」を各大学でさらに充実させていくことが不可欠である
- ピアレビューなど、大学間で質保障を行う仕組みの拡充も必要ではないか
- 高等教育における改革の議論が進んでいるように、大学の課程や教育研究の質のみならず、「学生一人一人の能力を最大限高める」ことが求められていることを、教員養成ではどう受け止めればよいのか。現在のような主に養成機関と担当教員の質を担保することで、免許の質を保証するという発想だけで十分なのか。学生の獲得した資質能力の基礎的部分は、大学間で共通に確認するなど、免許の質を保証するための多様な方法も検討する必要があるのではないか。

6

教職課程の学びの転換にむけて

- 令和4年中教審答申では、子供たちの学び、授業観・学習観とともに、養成段階も含め、教師自身の学び、研修観を転換することにより、新たな教師の学びの姿の実現を目指すとしている
- <新たな教師の学びの姿>として示された、「主体的な姿勢」「継続的な学び」「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現したり、「理論と実践の往還」を実現するための教職課程の学びのあり方について検討が必要ではないか
- 子供たちの主体的・対話的で深い学びを実現した、学びの高度専門職としての教師像を実現するためには、子供たちの学びを支援・伴走しつつ、学習目標に子供たちを到達させるための教育実践をしっかりと省察し、その客観的な事実を基によりよい授業を開発していける力を身につけることが不可欠である。

Futurize. きみの意志が、未来。 © Ritsumeikan Trust All Rights Reserved

7

教職課程の学びのあり方転換にむけて

- 教職大学院の「理論と実践の往還」による授業実践や教育臨床研究（教育実践研究）への取組を参考としながら、教職課程の学びのあり方について検討すべきではないか
- 現在の教職大学院においては、現状の学校組織や教育実践の課題に焦点があたりがちであり、学部新卒学生は、教育臨床研究（教育実践研究）の充実よりも実践力の向上に重きがおかれたりするケースもある。専門職大学院であるとはいえ、目前の実践的課題への対処法のみでなく、教職生涯を見据えて、学びの高度専門職としての教師像を実現するために、自ら課題を設定し、その課題解決に向けて研究・開発できる探究力・研究力をさらに身につけられるように、柔軟なカリキュラムを編成できるよう検討すべきではないか
- 一般研究科の専修免許状課程においても、履修の負担を勘案しながら、研究科で育成を目指す教師像に即した教育の臨床的研究を組み入れる必要はないか

8

教職課程の学びのあり方転換にむけて

- こういった教職大学院の臨床的研究につなげていくためにも、特に、これからの教員養成学部においては、研究基礎力を養成する科目を充実していくべきではないか。また教職大学院での実践を参考にしながら、既存の卒業論文やゼミ指導のあり方についても、必要に応じた見直していくことが必要ではないか
- 教員養成学部・教職大学院の「5年一貫制」が制度化されたが、高等教育の答申の方向性に沿いながら、この取組をもっと推進することも必要ではないか
- また、国公立の教員養成を俯瞰しながら、教員養成学部・一般学部、教職大学院・一般大学院の組合せで複数の進学ルートがあることを念頭に置き、それぞれのルートで育成される教師像を明確にしつつ、修士レベルまでを一貫して、強み専門性を持つ高度専門職としての教師を養成する方策を検討していく必要があるのではないか

Futurize. きみの意志が、未来。 © Ritsumeikan Trust All Rights Reserved

9

その他の関連する課題

- 教員免許状更新制の発展的解消の後、とくに、一般大学が教員研修に組織的に関わる機会が減少している。立命館大学を含め、現在、11の教職大学院が教職員支援機構（NITS）の地域センターの指定を受けている。教職大学院のみならず、より多くの大学がNITSや各地の教育センターとの連携を強化するなど、高度な教員研修の場として、大学の機能強化を図るべきではないか
- 養成と採用の接続をめぐる課題の検討も必要ではないか。教職課程での学びの精選、探究的な学びの重視、教職大学院を始めとする修士レベルでの養成などと、教員採用のあり方の歩調を合わせた検討が必要ではないか
- 大学院レベルの学修において獲得した強みや専門性を端的に表現する専修免許状のあり方、二種・一種・専修の免許状の性格、「養成観の転換」を実現する課程認定基準のあり方など、広範にわたって、改めて検討することが必要ではないか

Futurize. きみの意志が、未来。 © Ritsumeikan Trust All Rights Reserved

10

ご清聴、ありがとうございました。



現状を踏まえた教員免許と 教職課程の今後の在り方

東京学芸大学長・日本教育大学協会長
國 分 充



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University



教員免許と教職課程
の今後の在り方

0. 現行の免許制度はよくできている

1. しかし、制度の見直しを迫る諸問題

- 1) 「教員不足」という大きな問題
- 2) 多くの学生を教職課程に呼び込む必要性
- 3) 履修必要な事柄は増えていくばかりの現代社会（しかし、そうした事柄を含む余地のない過密で自由度の乏しいカリキュラム）



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University



2. そこで教員免許と教職課程の今後の在り方

- 1) 単位数を必要最小限に絞り込み、それを標準免許とする。単位数は、現行の2種免許相当単位数にする（1種免許の60%程度の単位数（59単位から35-39単位へ）、それなりの議論で決められた単位数ということを尊重（教員養成フラッグシップ大学でもそうしている）
→履修負担を軽くし、広く多くの学生を教職課程に呼び込む



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University

3



- 2) それを標準とした上で、教師の質の担保のため、各大学の判断で4～8単位程度積み増す
→例えば、現代的教育課題に対応する（教員養成フラッグシップ大学の開発科目など）、各養成機関の特色を生かす（教員養成系大学・学部、一般学部、一般の大学院）など。各養成機関の特色や、さらには、学生の選択も入れるというような柔軟なカリキュラムづくりができる。

例) 本学の教員養成フラッグシップ大学としての取り組み



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University



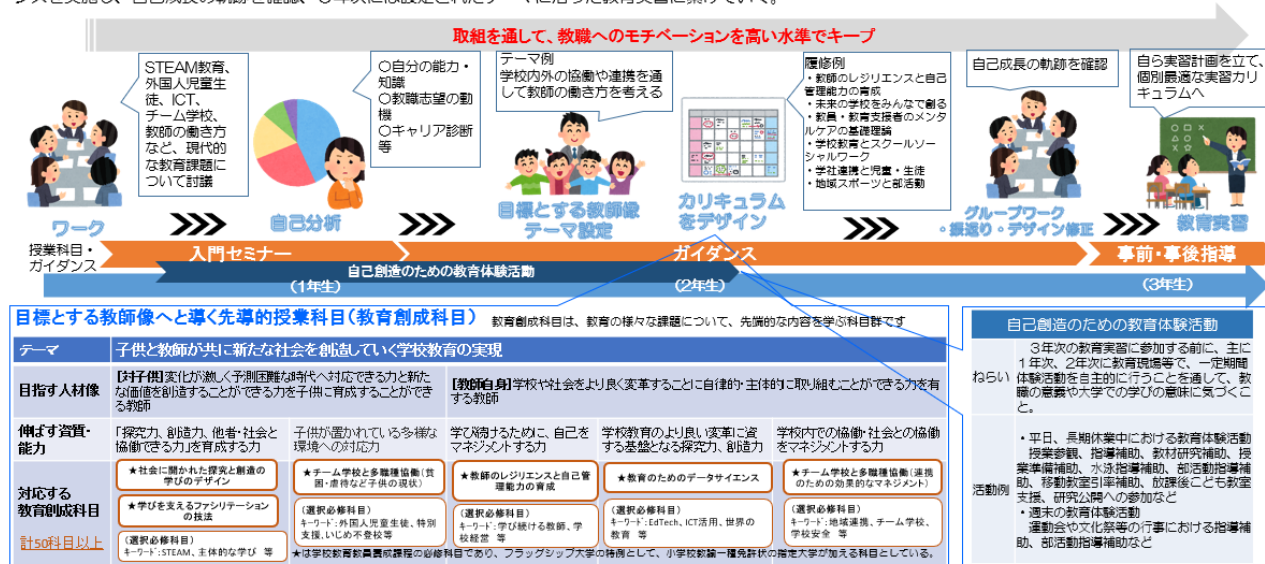
2種免許相当単位数を基礎とし、1種免許相当単位数との差分で、自ら選んだ教員像に向けて、開発された先導的教職科目を含むカリキュラムを自らつくる自律型カリキュラムデザイン

東京学芸大学

教員養成フラッグシップ大学としての自律型カリキュラムデザインと先導的教職科目開発

自律型カリキュラムデザイン

学生は1年次にワークや自己分析に基づき目標とする教師像をイメージしながら、自ら学びのテーマを設定する。先導的教職科目である教育創成科目からテーマに基づいた授業科目を選択し、自己創造のための教育体験活動を組み込む等して、テーマに基づいたカリキュラムをデザインしていく。2年次にはフォローアップのガイダンスを実施し、自己成長の軌跡を確認、3年次には設定されたテーマに沿った教育実習に繋げていく。



自律型カリキュラムデザインによる4つの効果

- 各授業科目において得られる力が明確化、学生の目的意識が明確になることによる高い学習効果
- 学生が、学ぶ側にとって、体験的に、カリキュラムづくりを考える機会を提供
- それぞれのニーズにあわせて履修科目を選択可能、無駄のない個別最適なカリキュラムが実現
- 自ら履修計画を立てることによる、学生の主体性、自律性の成長

5



3) 対応必要な課題：①**教職科目の内容の吟味**、科目に含む内容及び連動してコアカリキュラムの見直し、②**免許の種類を置くかどうか**は議論が必要

4) **質の保証**：①**養成と研修の一体化**を進め、単位の積増あるいは免許の上進を進める、②これを機に、令和4年4月改正の教育職員免法施行規則**教職課程の自己点検評価＝教職課程の質保証の在り方**を見直してはどうか？（期間を決めてマストにする等）、教員養成教育認定評価JASTEシステムの利活用など



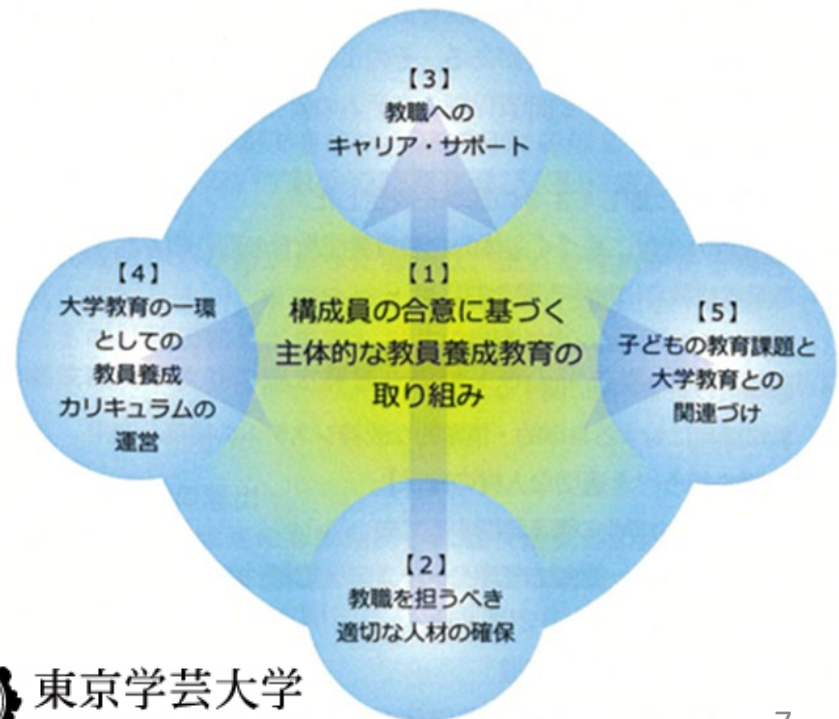
教員養成教育認定評価JASTEシステム

(2010-2013, 2014-2016年度、文科省特別経費配分事業により開発、森田委員、森山委員も参加いただいた、5つの基準領域から教職課程を評価(下図))

(教員養成評価機構 <https://www.iete.jp/certification02/index.html>)



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University



7



3. 教職大学院の役割 (増す重要性)

教師の**生涯の学び**を助ける機関 (専門性の向上・高度化)

- 1) 現在もある**課題**: ①ストレートマスターへの対応 (例) 教科導入など)、②管理職養成等々
- 2) ストレートマスター・免許の上進希望者・
現職者**それぞれに応じた学び・研究力の強化**
策の準備・用意
- 3) **5年一貫制**の推進



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University

4. 少子化の中で“高等教育全体の「規模」の適正化”の中での“高等教育への「アクセス」確保”（「知の総和」答申）

地方での教職課程維持のために地域の大学間での連携が必要となり、その中において、**国立の教員養成系大学・学部は中心的役割**が期待され、それに応じていく必要がある

参考) 2月開催の日本教育大学協会のシンポジウム

→安定的な教員養成のためには国立と私立大学との協力が必要



東京学芸大学
Tokyo Gakugei University

9

日本教育大学協会「国立大学教員養成の将来像検討グループ～「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方と教員養成」将来像検討WGシンポジウム（2025.02.20）【概要】

【本シンポジウム開催の前提となる問題意識について】

- 教員不足と少子化等による高等教育（教員養成）の縮小**
 - ・教員採用試験の受験率は低下しており、深刻な教員不足
 - ・少子化による高等教育の定員削減が予想される。
⇒教員養成数の減少
 - ・地域の国立大学によっては、既に教育学部の定員を理系学部に移している大学もある。

●教員養成の事情は都道府県によって様々

- ・特に小学校においては、各都道府県にある国立の教員養成系大学・学部が教員養成の責を負っている傾向があるが（例えば秋田県、高知県は国立大学のみが小学校教員を養成している）、東京都のように多くの私立大学が小学校の教員養成に算入しているところもあり、状況は様々。

（小学校の教職課程を持つ学科等の入学定員にしめる私立大学の割合）

私立大学の割合	都道府県名
76%～100%	群馬県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県
51%～75%	宮城県、栃木県、埼玉県、千葉県、富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、奈良県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
26%～50%	北海道、青森県、岩手県、山形県、茨城県、福井県、山梨県、滋賀県、和歌山県、香川県、長崎県
0%～25%	秋田県、福島県、新潟県、長野県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県、熊本県

- ❖私立大学の教員養成の今後について、
 - ・量的、質的な観点からマクロな現状把握が必要。
 - ・地域特性にかかるミクロな現状把握が必要。
- ❖安定的な教員養成のためには国立と私立大学との協力が必要。

①玉川大学（全私教協）

○私立大学の教員養成を俯瞰した最近の傾向

- ・中、高校学校の採用数については私立大学が採用数の上位を占めている。
- ・小学校においても、子ども学科や発達子供教育学科、あるいは発達〇〇学科など、様々な学科で小学校の教員養成課程を持つ大学が増えてきている。

○首都圏の教員養成大学としての取組

- ・教育実習を要とした教員養成を実施
⇒全国から学生が集まるなかで、教育実習の質を保つため、教育実習に伴う大学指導教員訪問、指導実施率を上げる取組を実施。
（学長の強いリーダーシップで実現）
- ・制度にあわせた先進的な取組
⇒文学部、農学部、工学部で小学校の二種免許の課程認定を受ける。
⇒大学院における奨学金の返還免除に対応するため、教職大学院以外の研究科で「教職特別実習」を導入。

②岐阜聖徳学園大学

○地域の拠点としての教員養成

- ・岐阜のみならず愛知県など、近隣県にも多数の教員を輩出。（地域のみならず日本の教員養成を支えているという意識）
- ・地域の協力のもとに4年間を通じた現場体験科目を開設。
- ・教職教員センターを設置し、教職に関する支援体制を整備。教員養成にかかる大学教員の意識改革、という効果もあった。

③北星学園大学

○地域における一般学部中心の教員養成

- ・小学校免許にかかる聖徳大学との連携プログラム（北星学園大学には小学校の教職課程なし。⇒学生からのニーズがあるため、小学校の二種免許の課程認定申請を検討している。
- ・北海道内の地方の学校で勤務することに対する学生の抵抗感がある。教育委員会との連携によるべき地での実習体験などを通じて、学生の地方への関心を高めている。



5. 多様な人材確保

履修負担の軽減・各養成機関の特色を生かす・働き方改革の推進などで、**多様な専門性・背景を有する人材**の取り込みも可能になると思われる。一方、**国立教員養成系大学・学部の卒業生**は、新卒の教員採用率こそは、70%弱であるが、本学の分析※に基づくと、結局は85%強が正規の教員となっておりと推定され、つまり、**15%くらいは他職種での多様な経験を有する者**であると考えられることにも注意を向けられたい。

※ 「国立教員養成大学・学部（教員養成課程）出身者は本当に教員になっていないのか」
（「公立学校教員採用選考試験の実施状況調査」を基に分析）

表1:教員養成課程卒業生の国立・公立・私立正規教員採用率（推定）

（Synapse 2019.9.30 vol70 東京学芸大学 國分充・後藤智裕）

11



ご清聴ありがとうございました



「私立大学の教職課程」

(一社) 全国私立大学教職課程協会
会長 小原 芳明
(玉川学園 理事長)

私立学校における教員養成

- 国立大学の補完機関としての私学
- 地域による教員不足の深刻さ
- 免許取得に至る履修単位数と
単位の実質化
- 2040年へ向けての縮小撤退

教職課程単位数軽減

学士の学位等

+

教職課程の履修

⇒

教員免許状

〔教科及び教職に関する科目〕

この図だと教職課程は
「ついで」とみえてしまう

$124 + 59 = 183$ 単位 / 4 年

$183 \div 8 \div 22.9$ 単位 / 学期

$22.9 \times 3 = 68.7$ 時間 / 週

免許科目 59 単位を含む 124 単位 = 8 学期で学士
夏と冬のミニ学期では 1 単位 / 週で追加の学び

私立大学と短大の撤退と教員養成

大学市場縮小なら私立大学撤退 （市場論理）
撤退大学予備軍の中に教職課程の母屋があるかも、

大学規模縮小なら科目数減少

どの科目を減少させるか

科目 = コスト

コストカット Max 策は 59 単位カット

私立大学と短大の撤退と教員養成

小学校教育

「地域の子供のための、地域の、
地域の人による」

小学校教師は地域の人

それには「地元で養成、地元で採用」

4

私立大学と短大の撤退と教員養成

採用倍率

試験で3～4倍ないと優れた候補者は残らない

これだけの数を国立大学だけで供給できる？

If yes, なら私学撤退しても教育委員会は困らない

If no, 私学による補完は必要。

でないと、臨時的採用候補も確保できない

5

小学校教員養成の難しさ

小学校教職課程を有する大学は少ない

中学一種免＋小二免のために確保する大学教員 3 名
 $800 \text{ 万円} \times 3 = 2,400 \text{ 万円}$

もし 6 名／学年だとすると、
学生一人 100 万円負担増となる。

中小規模大学には耐えられないコスト

6

例 1) 教職アライアンス

高校免許：543 大学

(国立 76、公立 49、私立 418)

中学免許：546 大学

(国立 72、公立 43、私立 398、
公立短大 3、私立短大 30)

小学校免許：272 大学

(国立 52、公立 5、私立 194、
私立短大 21)

例 1) 教職アライアンス

小学校教職受験者を増やす一つの策に
小学校免許課程を提供する大学を増やす

この時代にプラットフォームとなる大学は
地方にはない

私立大学協会がプラットフォームとなり、
加盟校で教職アライアンスを構成する

7-2

例 1) 教職アライアンス

加盟校：短大を併設し、幼稚園や小二免を提供

加盟校：遠隔教育手法で小学校免許課程を提供

加盟校：中学校免許のみ提供

アライアンス校が教職科目を相互に「売り買い」

例１） 教職アライアンス

自ら開設の原則（第１９条第１項）の設置基準特例

この第２２条第３項を

「ゴム紐のように最大限引き伸ばし」

(Elastic Clause扱い)

「特例の特例」とか「臨時教育課程特例校」扱い

9

例２） 教職課程加速プログラム

高い言語能力、計算力、

コミュニケーション力 = 高い人的資本

企業では一年生から「内定」「内々定」

これで３年次教採試験や

全国統一教職採用試験での対抗は厳しい

10

教職課程学生集めの試み

●上越教育大学

「新潟次世代教員養成プログラム」

目的：

新潟県内で教職に就く意欲を持つ高校生を対象に、新潟次世代教員養成プログラムを提供し、本学に進学した後も継続したプログラムを行うことにより、未来の新潟県及び新潟市の教育を担う人材を育成することを目的としています。

（上越教育大学HPより引用）

教職課程学生集めの試み

●上越教育大学

「新潟次世代教員養成プログラム」

対象者：高等学校、中等教育学校、特別支援学校高等部又は高等専門学校に在籍し、次のいずれにも該当する者。

① 現在、高等学校、特別支援学校高等部及び高等専門学校2学年又は中等教育学校5学年である者

（4年制高等学校の場合は3学年の者）

② 将来的に、新潟県内で教職に就く強い意欲を持つ者

③ 高等学校等卒業後に、本学への入学を希望する者

④ 高等学校等在学中に、継続的に本プログラムを

受講する意思のある者

⑤ 保護者の同意を得ている者⁶⁶

（上越教育大学HPより引用）

例２）教職課程加速プログラム

高校生の段階から、科目等履修として大学の
教職課程関連科目を先取り履修することも可能
（上限60単位。大学設置基準第30条）

加えて、大学等の学校外における学修を
高校の卒業単位として認定可能※
（上限36単位。学校教育法施行規則第98条, 第99条）

※ただし、学校教育法施行規則第98条では、単位の修得を認めることができる科目は
各教科や学校設定科目に属する科目であることに留意が必要

12

例２）教職課程加速プログラム

科目を先取りした大学に進学するのであれば、
科目等履修生期間の修業年限の通算を適用する
ことが可能

半年分に相当する単位を高校時代に取得すれば、
半年早く大学を卒業（免許取得）となり、
秋から臨時採用枠で教職に就くことができる。

13

例2) 教職課程加速プログラム

大学納付金対生涯賃金の内部変換率

早期型（私大平均）	4.99%
通常型（私大平均）	4.54%
国立大学	5.19%

早期型（玉川大学）	4.58%
通常型（玉川大学）	4.18%

地方中小規模大学の延命策だが、
国立大学の3割が県内学生、
7割が県外就職だとすると、
まだまだ地方中小規模大学が
教職学生数と教職採用試験倍率アップ
に貢献できるのでは??



ご清聴ありがとうございました。

（一社）全国私立大学教職課程協会
会長 小原 芳明
（玉川学園 理事長）